

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和57年6月30日提出の証券取引法
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月30日提出

会 社 名 興 和 株 式 会 社

英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 輪 隆



本店の所
在の場所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 電話番号(963)3417番 連絡者 総務部長 酒 井 清 之

もよりの
連絡場所 な し

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づき作成した。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興 和 紡 績 株 式 会 社
取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭和 57 年 7 月 26 日

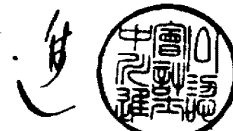
事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号（毎日ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

中 川



代表社員
関与社員

公認会計士

岩 田 秀 一



関与社員

公認会計士

稲 垣 孝 治



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている興和紡績株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、興和紡績株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在		
	金	額	構 成 比
資 産 の 部			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		3,921,984	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		6,187,668	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※2		33,691	
4. た な 卸 資 産		5,568,495	
5. そ の 他 の 流 動 資 産		292,984	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 104,568	
流 動 資 産 合 計		15,900,254	61.0
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,370,988		
減 価 償 却 引 当 金	2,633,418	1,737,570	
2. 機 械 及 び 装 置	12,740,895		
減 価 償 却 引 当 金	9,308,529	3,432,366	
3. 土 地		921,485	
4. 建 設 仮 勘 定		32,594	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	421,672		
減 価 償 却 引 当 金	357,947	63,725	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,187,740	
(2) 無 形 固 定 資 産		7,961	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券		2,566,730	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		395,563	
3. 長 期 貸 付 金		202,647	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		712,796	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		86,107	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,963,843	
固 定 資 産 合 計		10,159,544	39.0
資 産 合 計		26,059,798	100.0

(単位:千円)

科 目	昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在		
	金	額	構 成 比
負 債 の 部			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		7,102,833	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		24,504	
3. 短 期 借 入 金		4,508,980	
4. 未 払 費 用		1,038,409	
5. 事 業 税 引 当 金		18,712	
6. 賞 与 引 当 金		281,226	
7. そ の 他 の 流 動 負 債		1,761,770	
流 動 負 債 合 計		14,736,434	56.6
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		5,895,825	
2. 退 職 給 与 引 当 金		1,075,346	
3. そ の 他 の 固 定 負 債		307,269	
固 定 負 債 合 計		7,278,440	27.9
負 債 合 計		22,014,874	84.5
資 本 の 部			
I 資 本 金		1,500,000	5.8
II 資 本 準 備 金		23,831	0.1
III 利 益 準 備 金		375,000	1.4
IV そ の 他 の 剰 余 金		2,146,093	8.2
資 本 合 計		4,044,924	15.5
負 債 ・ 資 本 合 計		26,059,798	100.0

(注) ※1 このほか受取手形割引高 3,754,503 千円

※2 このほか非連結子会社及び
関連会社受取手形割引高 15,032 千円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	(自 至 昭 和 5 6 年 4 月 1 日) (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	百 分 比
I 売 上 高	36,160,832	100.0%
II 売 上 原 価	34,689,313	95.9
売 上 総 利 益	1,471,519	4.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1. 運 賃	190,103	
2. 役 員 給 与	89,890	
3. 給 与 及 び 賞 与	613,546	
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	63,511	
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,812	
6. 租 税 公 課	83,966	
7. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	3,070	
8. 減 価 償 却 費	47,468	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入	11,101	
10. そ の 他 の 経 費	540,283	
管 業 損 失	1,664,750	4.6
IV 管 業 外 収 益	193,231	△ 0.5
1. 受 取 利 息	305,323	
2. 受 取 配 当 金	130,443	
3. 非 連 結 子 会 社 地 代 家 賃 入	92,640	
4. 雑 収	103,370	
V 管 業 外 費 用	631,776	1.7
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,198,500	
2. 社 債 利 息	45,660	
3. 株 式 評 価 損	87,137	
4. 減 価 償 却 費	81,599	
5. 雑 支 出	93,433	
経 常 損 失	1,506,329	4.2
VI 特 別 利 益	1,067,784	△ 3.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	482,648	
2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	1,028,118	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,510,766	4.2
法 人 税 還 付 金	442,982	1.2
当 期 純 利 益	142,040	0.4
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	585,022	1.6
そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高	1,565,071	
1. 役 員 賞 与	4,000	
そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高	2,146,093	

(注) ※ 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損111,761千円が含まれている。

3. 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 興和冷蔵株式会社
- (2) 非連結子会社 日新ニット株式会社外 4 社

非連結子会社 5 社の総資産合計及び売上高合計は、連結会社の総資産合計及び売上高合計のいずれも 10% 以下（消去前）であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 5 社及び関連会社 11 社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産 ----- 主として総平均法による低価法によっている。

有価証券 ----- 主として移動平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっている。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

事業税引当金 ----- 地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

賞与引当金 ----- 法人税法に基づく暦年基準により税法繰入限度相当額を計上している。

退職給与引当金 ----- 連結財務諸表提出会社は期末退職金要支給額の 40%（但し、税法の経過措置を適用）を残高基準として計上しており、連結子会社は 100% を残高基準として計上している。

（調整年金制度について）

(1) 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 11 月 30 日から連結財務諸表提出会社及び関係会社 8 社（連結子会社を含む）による連合設立の調整年金制度を採用している。

(2) 昭和 56 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 325,894 千円である。この額は連結財務諸表提出会社及び連結子会社の加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(3) 昭和 55 年 3 月 31 日（直近の財政再計算期）現在の過去勤務費用の掛金期間は 16 年である。

（会計処理の変更）

連結財務諸表提出会社

従来自己都合期末要支給額計上方式により設定していたが、労働組合と定年延長に関する協定を締結したことを含めて、今後の退職金の支払状況等の変化に対応して当期から税法基準により設定することに変更した。このため当期繰入額は従前の方法による場合に比し 196,064 千円少なくなっている。また、変更に伴ない発生した税法限度超過額 1,028,118 千円は取り崩して特別利益に計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は従前に比し 1,219,995 千円だけ多く表示されている。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、その他の資産・負債は取得時又は発生時の為替相場により換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は少額であるため原因分析を行わず発生年度に一時償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、その全額を親会社で負担している。

6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行なっていない。